

2025 年 7 月 11 日 全 13 頁

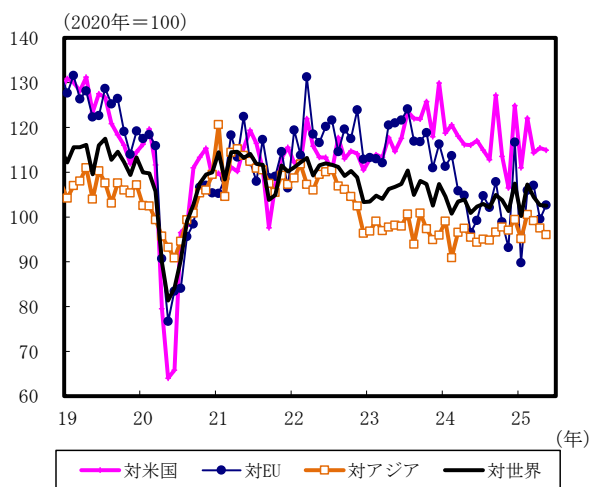
経済指標の要点（6/18～7/11 発表統計分）

経済調査部	エコノミスト	ビリング 安奈
	エコノミスト	吉井 希祐
	エコノミスト	菊池 慈陽
調査本部		杉浦 花音
		龐 鈞文

[要約]

- 【企業部門】2025 年 5 月の輸出は概ね横ばいだった一方、生産は増加した。輸出数量指数は前月比▲0.2%だった。EU 向けは増加したが、米国向けやアジア向けは減少した。鉱工業生産指数は同+0.5%と 2 カ月ぶりに上昇した。生産用機械工業や汎用・業務用機械工業などの生産が増加した一方、輸送機械工業（除. 自動車工業）などは低調だった。
- 【家計部門】2025 年 5 月の個人消費は概ね横ばいだった。家計調査における実質消費支出（除く住居等）は前月比+1.3%だった一方、商業動態統計の実質小売販売額は同▲0.8%だった。完全失業率は 2.5%と 3 カ月連続で同水準だった。他方、有効求人倍率（1.24 倍）と新規求人倍率（2.14 倍）はいずれも低下した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

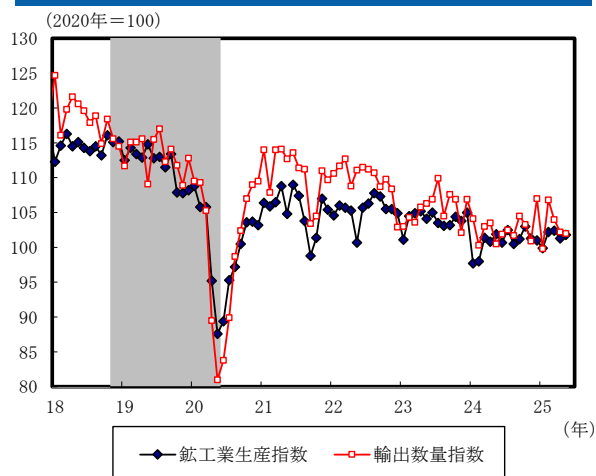


(出所) 財務省統計より大和総研作成

2025 年 5 月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比▲1.7%と8カ月ぶりに減少した。輸出価格（同▲3.5%）の低下が要因だ。円高のほか、米国の関税政策による輸出数量への影響を抑えるため自動車メーカーを中心に価格を引き下げたとみられる。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲0.2%と概ね横ばいだった。EU 向け（同+3.1%）は増加したが、米国向け（同▲0.4%）やアジア向け（同▲1.5%）は減少した。

先行きの輸出数量は横ばい圏で推移するとみているが、不確実性は引き続き高い。米国の関税政策の影響により、各国・地域で設備投資や個人消費が腰折れし、日本からの輸出が減少する可能性には注意が必要だ。

鉱工業生産と輸出数量

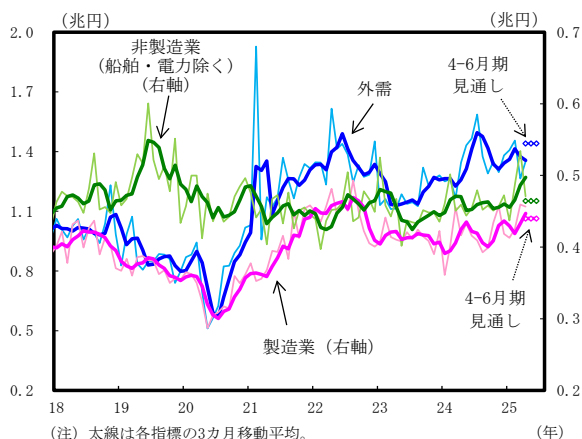


(注) シェドーは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2025 年 5 月の鉱工業生産（速報、季節調整値）は前月比+0.5%と2カ月ぶりに上昇した。15業種中9業種で生産指数が上昇した。生産用機械工業（同+5.6%）では金型（同+55.1%）などが、汎用・業務用機械工業（同+4.5%）では軸受（同+14.4%）などが増産し、全体を押し上げた。他方、輸送機械工業（除、自動車工業）（同▲16.3%）などは低調だった。出荷指数は同+2.2%、在庫指数は同▲1.9%、在庫率指数は同▲1.9%だった。

先行きの生産指数は横ばい圏で推移しよう。もっとも、米国の関税政策は不確実性が高い。海外経済の大幅な落ち込みや米国内での日本製品の価格競争力低下で輸出が減少すれば、生産が押し下げられる恐れがある。

需要者別機械受注

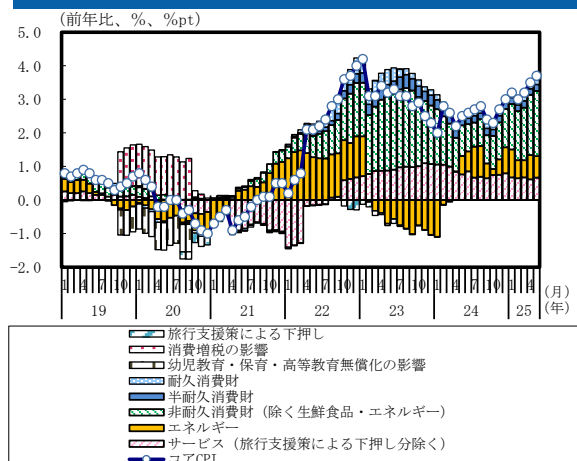


(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2025 年 4 月の機械受注（船電除く民需、季節調整値）は前月比▲9.1%と3カ月ぶりに減少した。製造業（同▲0.6%）、非製造業（船電除く、同▲11.8%）いずれも減少した。製造業では電気機械（同▲16.9%）やはん用・生産用機械（同▲15.3%）などが減少した一方、化学工業（同+49.0%）などが全体を下支えした。非製造業では、前月の反動で減少したその他非製造業（同▲29.5%）や金融業・保険業（同▲23.9%）が全体を押し下げた。

先行きの機械受注は横ばい圏で推移しよう。製造業では受注が小幅に持ち直し、非製造業では横ばいで推移する見込みだ。ただし、米国の関税政策を巡る不透明感は強く、企業が設備投資を控える可能性に注意が必要だ。

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

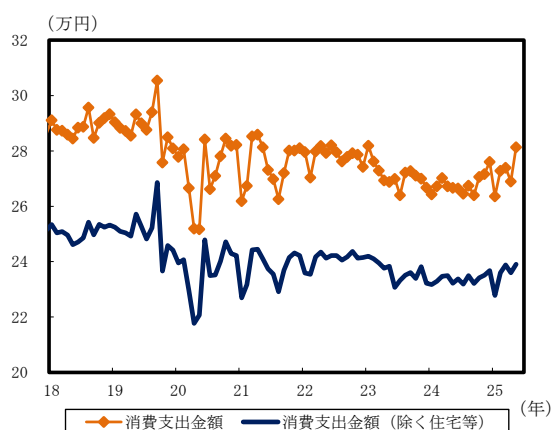


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2025年5月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.7%と前月から伸び率が拡大した。財・サービス別に見ると、米価の高騰が他の食料品や外食などに波及したこともあり、非耐久財やサービスの価格上昇が加速した。一方、エネルギーと耐久財は伸び率が縮小した。エネルギーでは昨年5月に再生可能エネルギー賦課金が大幅に引き上げられた反動で電気代の伸びが鈍化した。

先行きのコアCPIは前年比+2%台後半で推移する見込みだ。政府のエネルギー高対策などが押し下げに働く一方、米価高騰の波及により、食料価格の上昇鈍化は緩やかなものにとどまりそうだ。また、賃上げに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続しよう。

実質消費支出

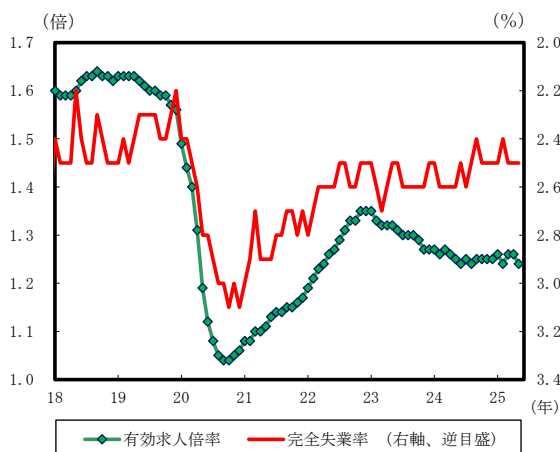


(注) 二人以上の世帯の季節調整値。2020年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2025年5月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+4.6%と急増した。ただし、主因は自動車購入費の上振れで、そうした振れやすい項目を除く「実質消費支出（除く住居等）」は同+1.3%にとどまった。商業動態統計の小売販売額（CPIの財指数で実質化）が減少（同▲0.8%）したこともあり、5月の個人消費は概ね横ばいだったと判断される。

先行きの個人消費は横ばい圏で推移しよう。春闘賃上げ率が昨年に続き高水準だったことや、物価上昇の緩やかな鈍化が見込まれる点は好材料だ。ただし、米国の関税政策の影響で世界経済が下振れし、輸出を起点に日本経済が減速すれば、消費が下押しされるリスクがある。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2025年5月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と3カ月連続で同水準だった。ただし、失業者数（前月差▲4万人）が3カ月ぶりに減少し、就業者数（同+33万人）は大きく増加するなど、内容的には改善したと評価されよう。有効求人倍率は1.24倍（同▲0.02pt）、新規求人倍率は2.14倍（同▲0.10pt）といずれも低下した。新規求人数（前月比▲4.2%）の大幅な減少が目立った。

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続こう。構造的な人手不足が続く中、経済の緩やかな拡大に伴い労働需要の増加が続くだろう。ただし、米国の関税政策の悪影響には注意が必要だ。輸出の減少で企業収益が大幅に落ち込めば、雇用調整に踏み出す企業も増加しよう。

主要統計計数表

月次統計									
			単位	2025年					
				1月	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	99.9	102.2	102.4	101.3	101.8	－
		前月比	%	▲ 1.1	2.3	0.2	▲ 1.1	0.5	－
	出荷	季調値	2020年＝100	98.5	101.5	99.7	99.8	102.0	－
		前月比	%	▲ 1.0	3.0	▲ 1.8	0.1	2.2	－
	在庫	季調値	2020年＝100	102.6	100.9	102.1	101.3	99.4	－
		前月比	%	1.5	▲ 1.7	1.2	▲ 0.8	▲ 1.9	－
	在庫率	季調値	2020年＝100	106.5	102.8	107.3	106.7	104.7	－
		前月比	%	▲ 0.4	▲ 3.5	4.4	▲ 0.6	▲ 1.9	－
第3次産業活動指数		季調値	2020年＝100	104.2	104.8	103.8	104.1	－	－
		前月比	%	1.4	0.6	▲ 1.0	0.3	－	－
機械受注	民需(船舶・電力除く)	前月比	%	▲ 3.5	4.3	13.0	▲ 9.1	－	－
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 4.6	2.4	39.6	▲ 26.6	▲ 34.4	－
		季調値年率	万戸	77.4	80.5	108.4	62.6	52.9	－
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 2741.7	585.5	554.3	▲ 128.4	▲ 638.6	－
	通関輸出額	前年比	%	7.3	11.4	4.0	2.0	▲ 1.7	－
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 1.7	2.9	▲ 0.8	0.5	1.8	－
	輸出価格指数	前年比	%	9.1	8.3	4.8	1.5	▲ 3.5	－
	通関輸入額	前年比	%	16.3	▲ 0.7	1.9	▲ 2.1	▲ 7.7	－
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	0.8	▲ 0.5	2.1	▲ 0.1	4.7	－
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	1.1	▲ 2.2	3.8	1.2	6.1	－
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	4.4	1.3	3.1	3.5	2.2	－
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	4.9	1.9	2.8	2.7	1.8	－
消費活動指数 実質		季調値	2015年＝100	96.9	98.7	98.1	98.0	97.7	－
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	1.8	2.7	2.3	2.0	1.0	－
	所定内給与(本系列)	前年比	%	2.1	1.3	1.4	2.1	2.1	－
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	－
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	－
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14	－
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.2	3.0	3.2	3.5	3.7	－
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.5	2.2	2.4	3.4	3.6	3.1
国内企業物価指数		前年比	%	4.2	4.3	4.3	4.1	3.3	2.9
景気動向指数	先行指数 CI	－	2020年＝100	108.1	107.8	107.6	104.2	105.3	－
	一致指数 CI	－	2020年＝100	116.3	117.1	115.8	116.0	115.9	－
	遅行指数 CI	－	2020年＝100	111.2	111.0	111.0	112.5	112.7	－
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	48.6	45.6	45.1	42.6	44.4	45.0
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	48.0	46.6	45.2	42.7	44.8	45.9

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

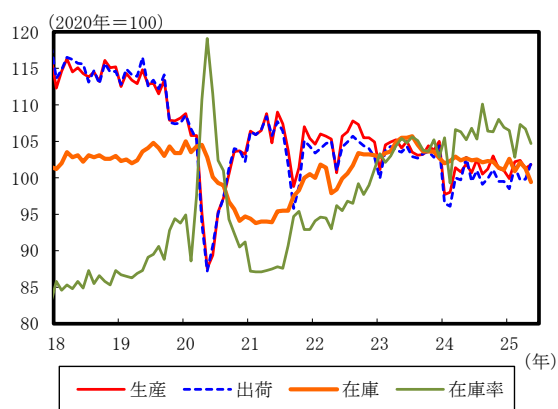
四半期統計

					単位	2024年		2025年		
						7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
GDP	実質GDP		前期比	%		0.2	0.6	0.0	-	
			前期比年率	%		0.9	2.2	▲ 0.2	-	
		民間最終消費支出	前期比	%		0.7	0.1	0.1	-	
		民間住宅	前期比	%		0.7	▲ 0.2	1.4	-	
		民間企業設備	前期比	%		0.1	0.6	1.1	-	
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント		0.1	▲ 0.3	0.6	-	
		政府最終消費支出	前期比	%		0.1	0.3	▲ 0.5	-	
		公的固定資本形成	前期比	%		▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.6	-	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%		1.2	1.7	▲ 0.5	-	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%		2.2	▲ 1.4	3.0	-	
		内需	前期比寄与度	%ポイント		0.5	▲ 0.2	0.8	-	
		外需	前期比寄与度	%ポイント		▲ 0.3	0.7	▲ 0.8	-	
	名目GDP		前期比	%		0.5	1.1	0.9	-	
			前期比年率	%		2.1	4.6	3.6	-	
	GDPデフレーター				前年比	%	2.4	2.9	3.3	-
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%		2.6	2.5	4.3	-	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%		▲ 3.3	13.5	3.8	-	
	設備投資		前年比	%		9.5	3.1	6.9	-	
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前期比	%		1.2	1.3	1.8	-	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント		13	14	12	13	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント		34	33	35	34	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント		0	1	2	1	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント		14	16	16	15	
	生産・営業用設備判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント		0	0	0	0
	雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント		▲ 28	▲ 28	▲ 28	▲ 28

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

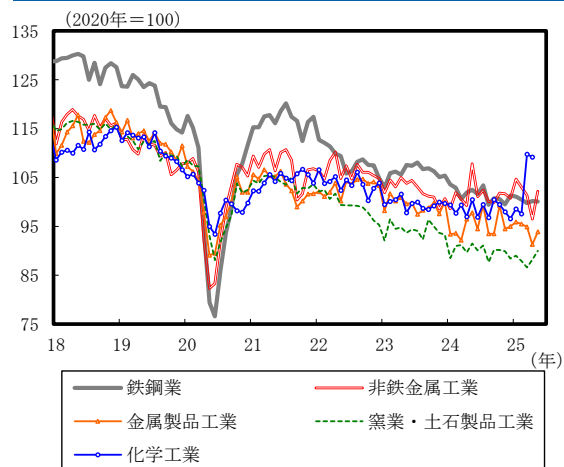
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



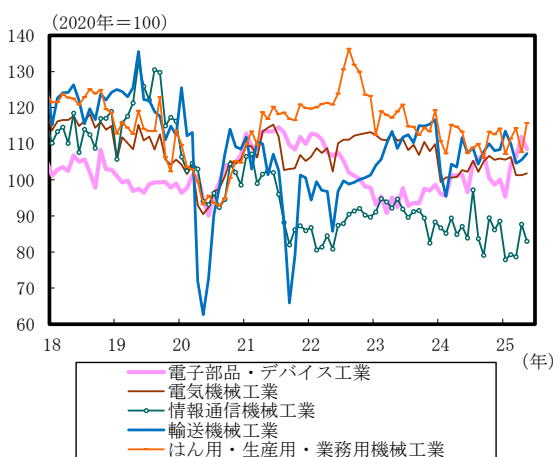
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



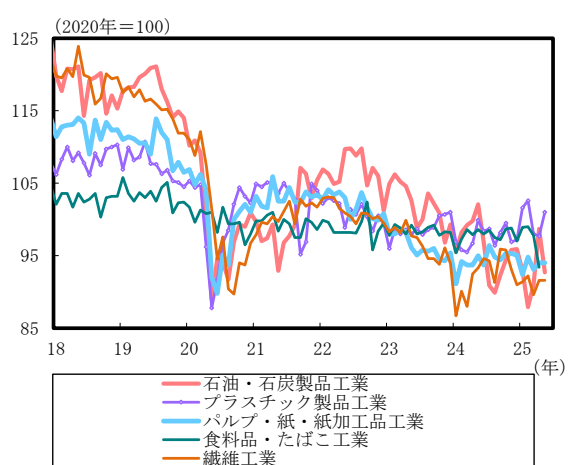
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



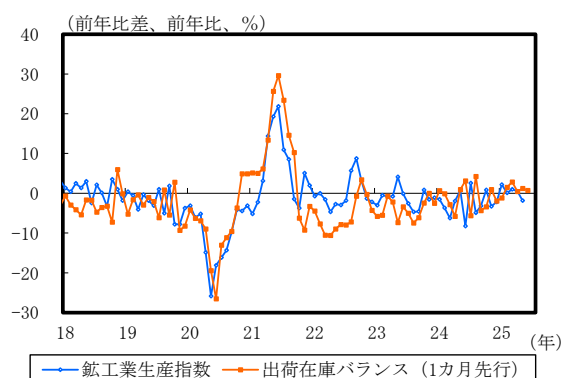
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

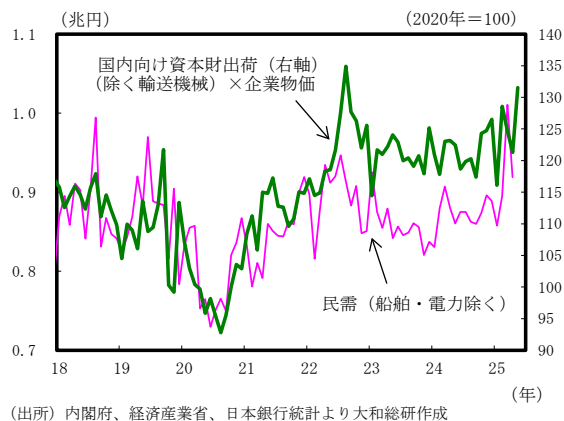
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



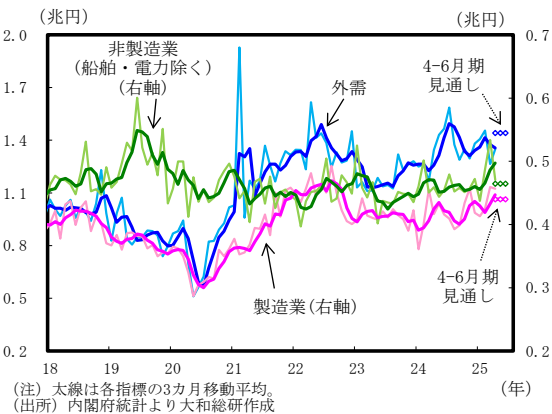
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

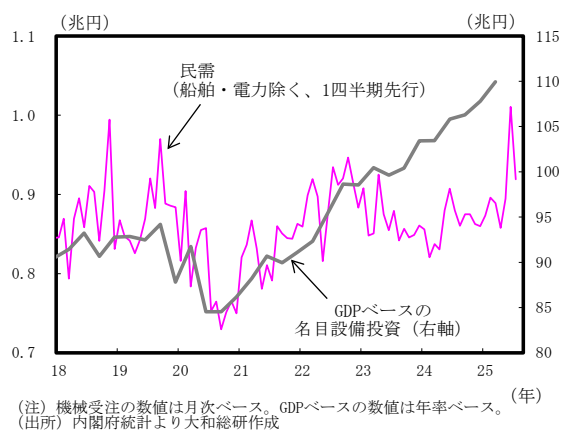
機械受注と資本財出荷



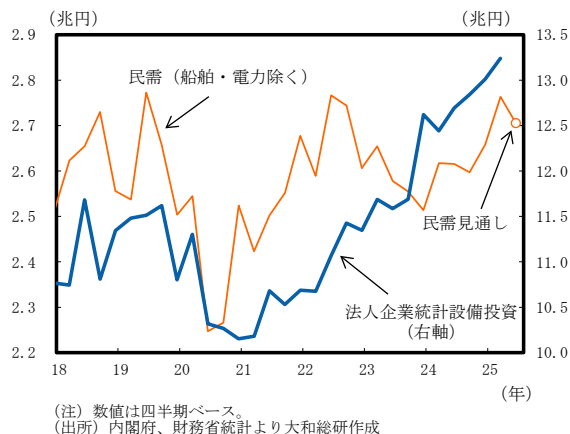
需要者別機械受注



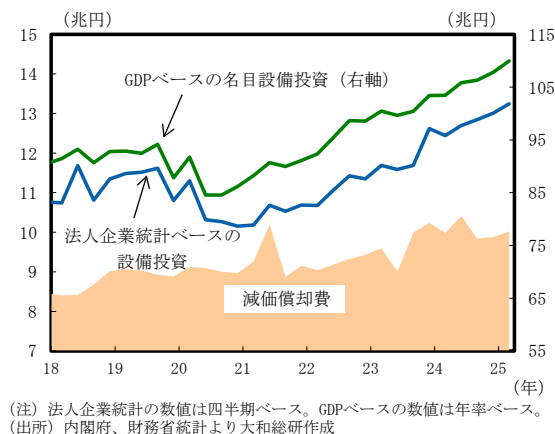
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

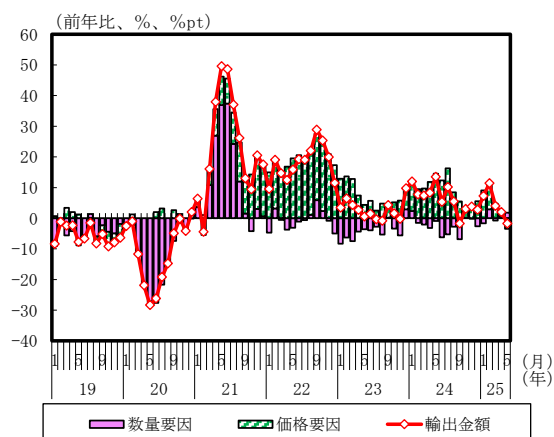


設備投資と減価償却費



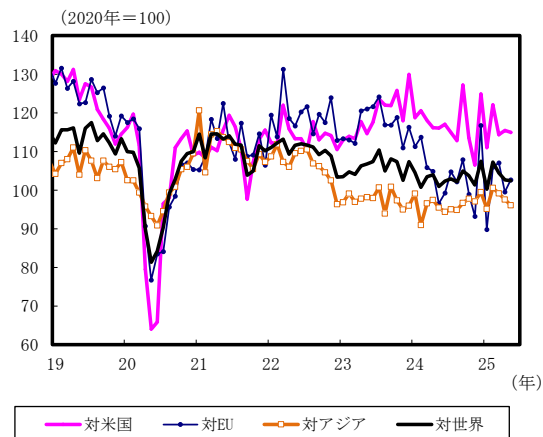
貿易

輸出の要因分解



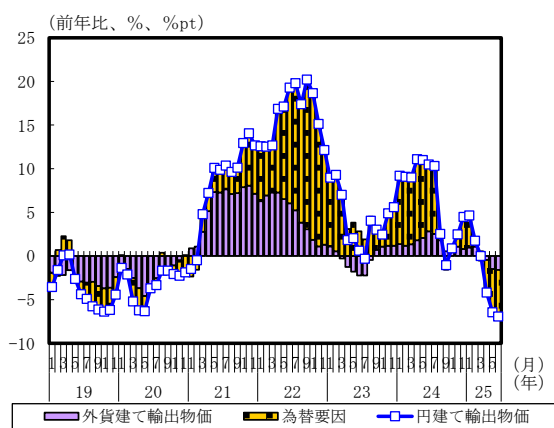
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



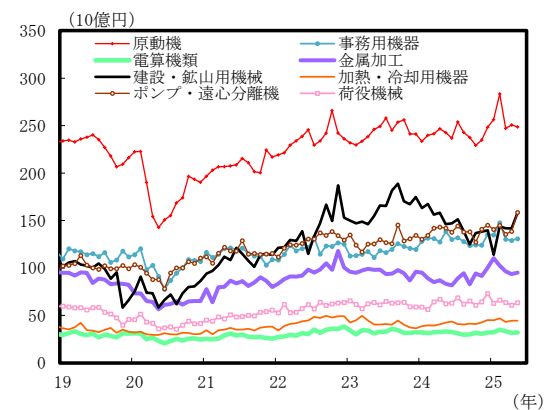
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



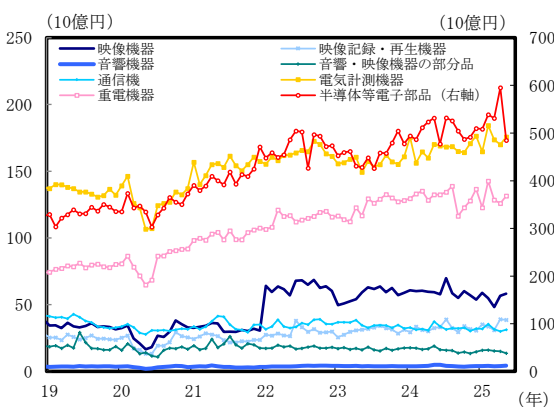
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



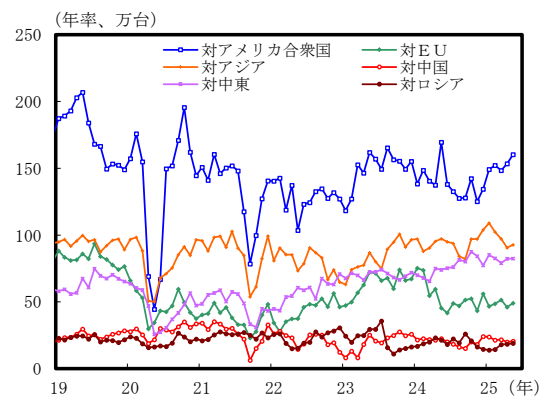
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

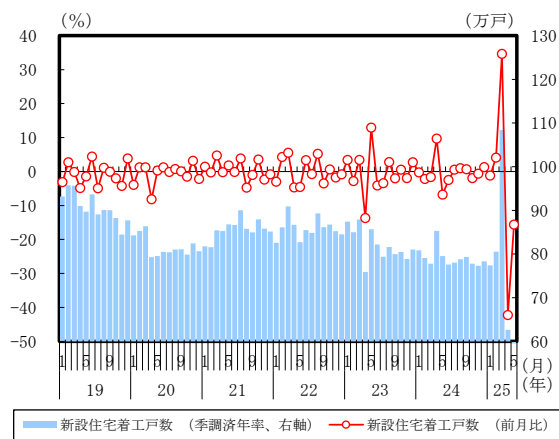
相手国・地域別自動車輸出台数



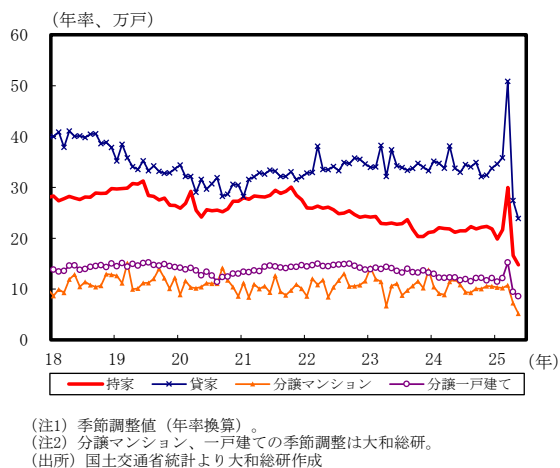
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

住宅

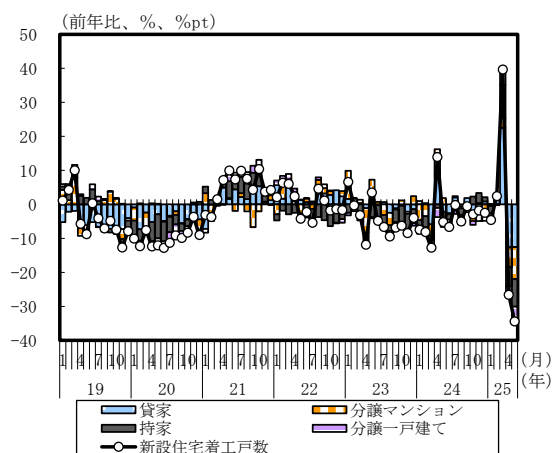
新設住宅着工戸数



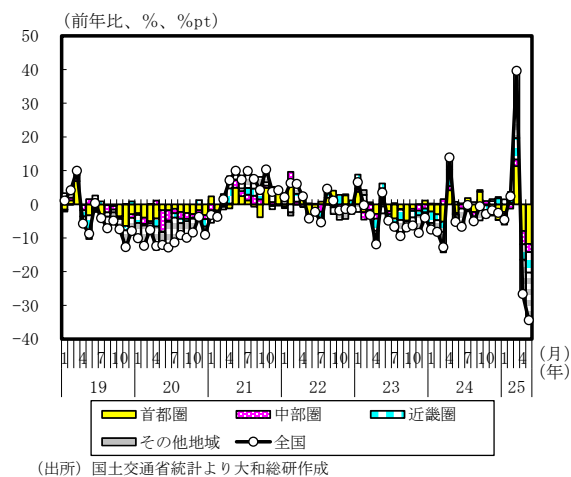
住宅着工戸数 利用関係別推移



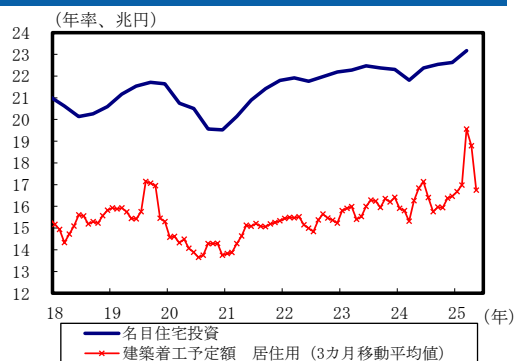
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

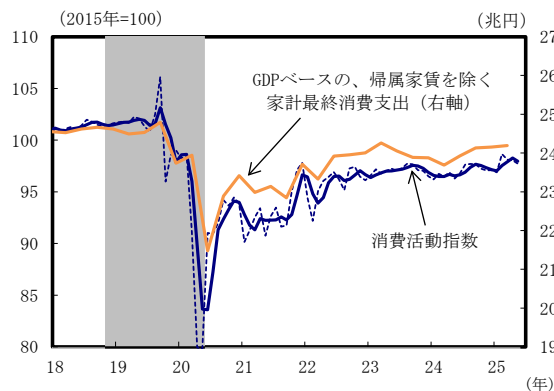


名目住宅投資と建築着工予定額



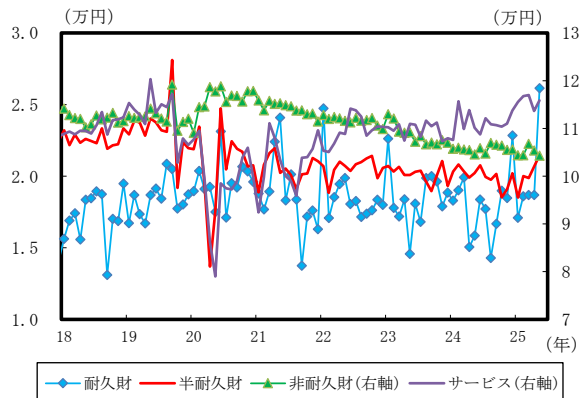
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



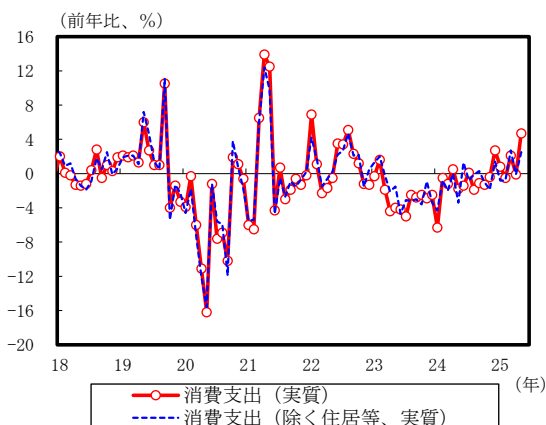
(注1) シャドローは景気後退期。
(注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。
(注3) GDPベースの家計最終消費支出は2015年基準。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



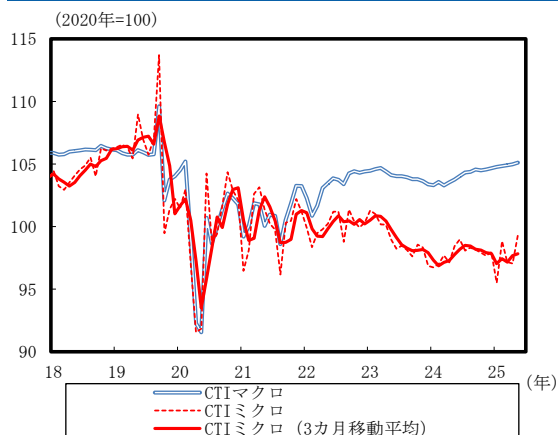
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



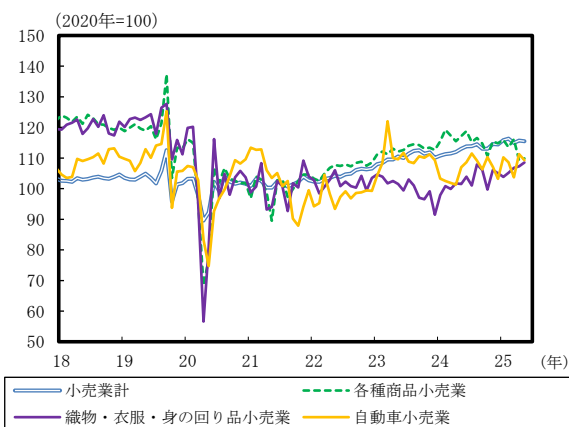
(注) 二人以上世帯。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



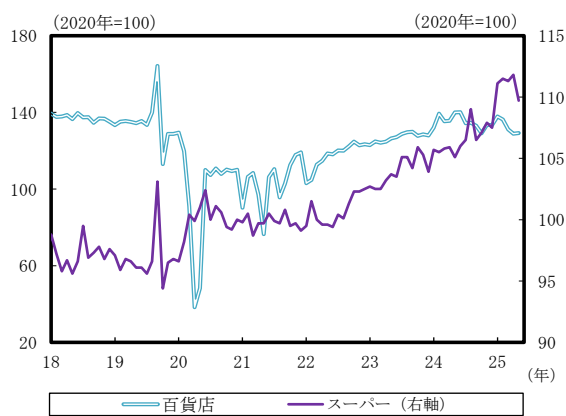
(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

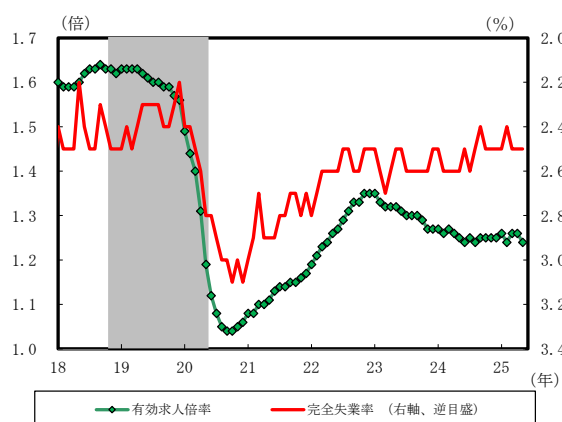
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



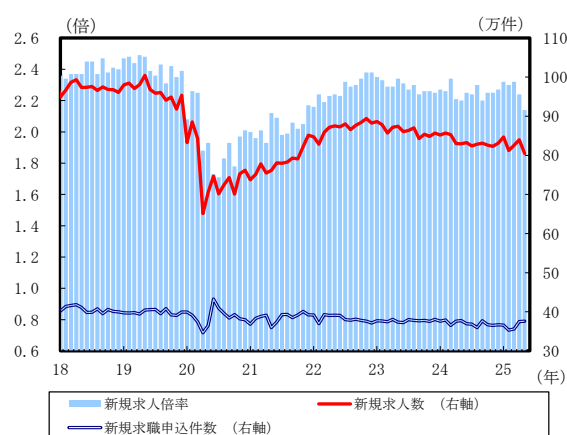
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

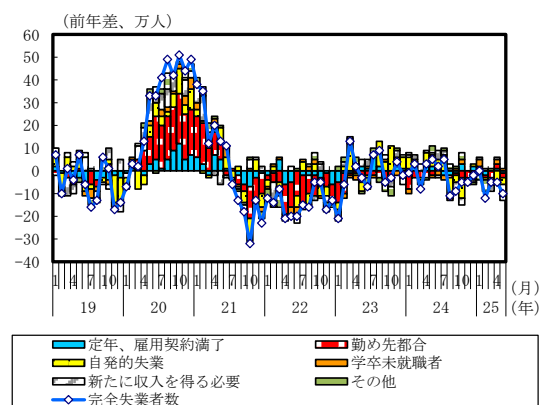
完全失業率と有効求人倍率



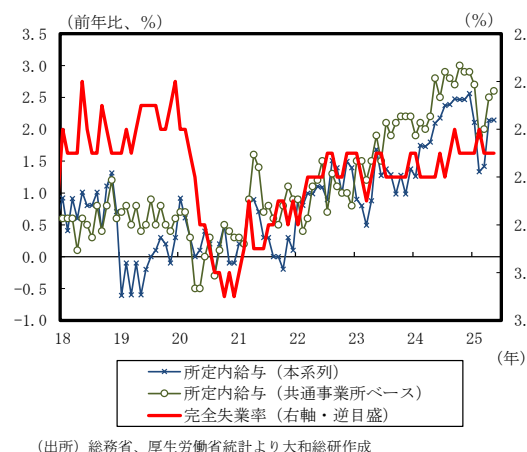
新規求人倍率



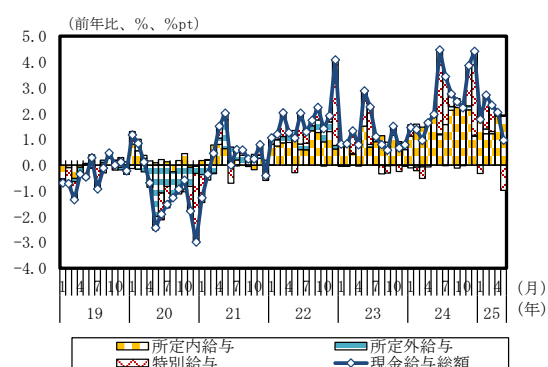
求職理由別完全失業者数



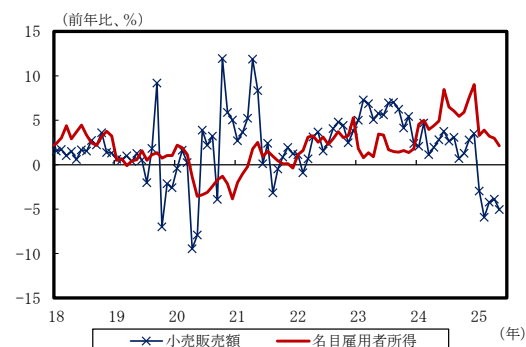
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

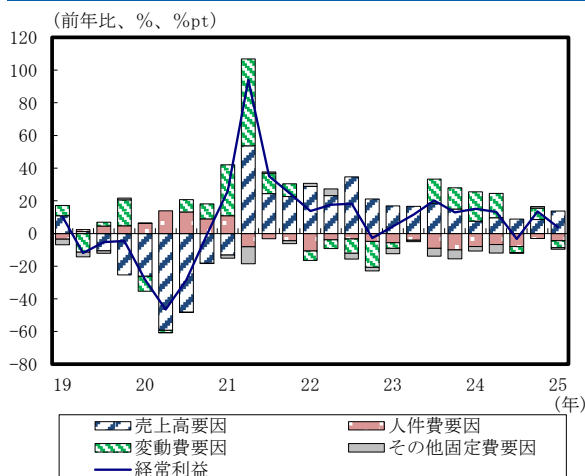


小売販売額と名目雇用者所得



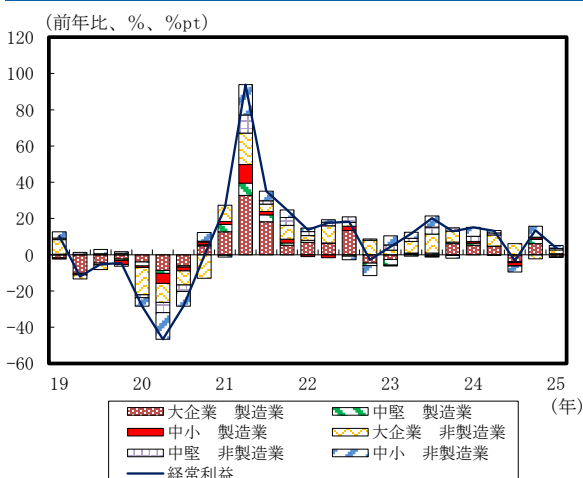
企業収益

経常利益の要因分解



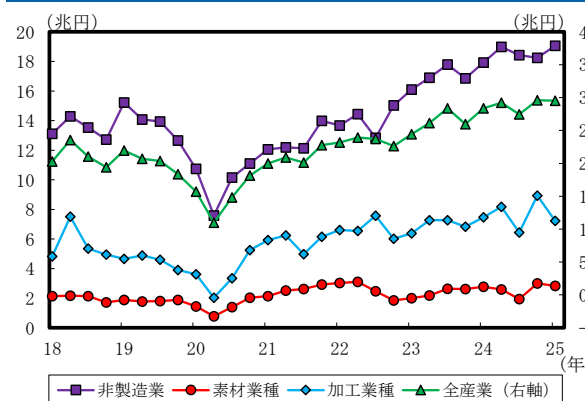
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



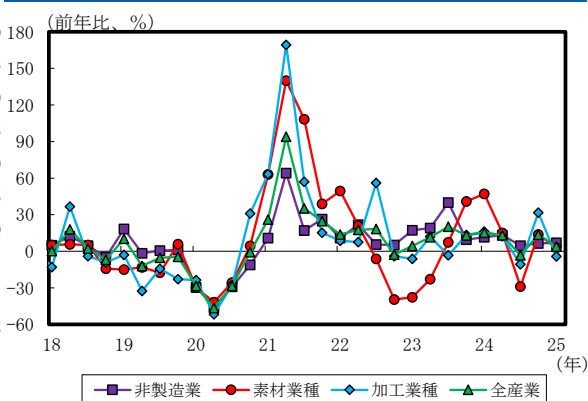
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

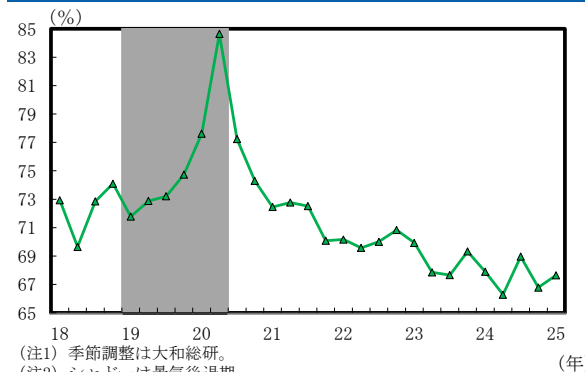


(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シェドローは景気後退期。

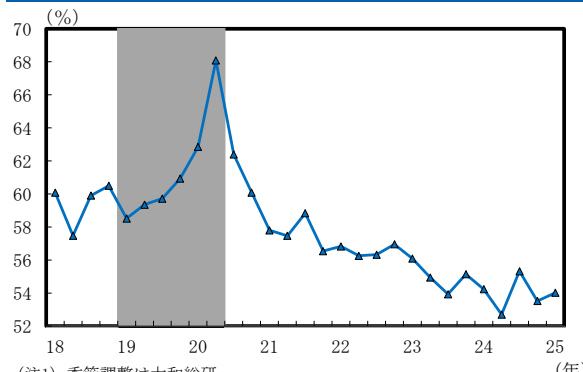
(注3) 損益分岐点比率＝固定費／(1－変動費率)／売上高×100

(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注5) 変動費率＝(売上高－経常利益－固定費)／売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

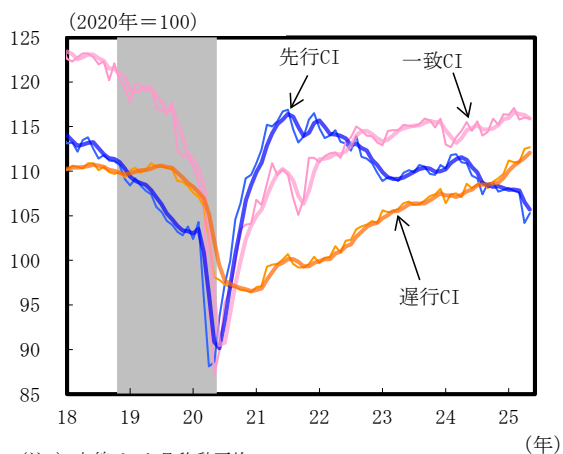
(注2) シェドローは景気後退期。

(注3) 労働分配率＝人件費／(経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費)×100

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

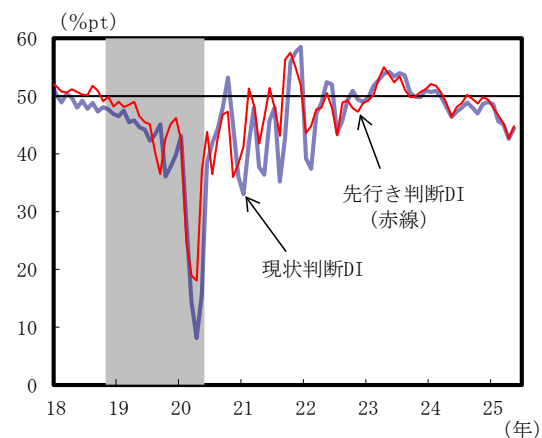
景気動向

景気動向指数の推移



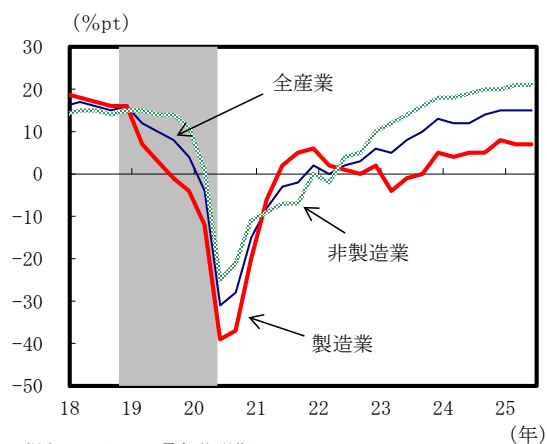
(注1) 太線は3カ月移動平均。
(注2) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



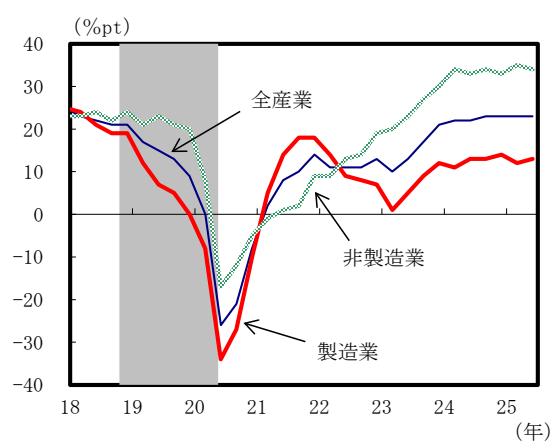
(注1) 季節調整値。
(注2) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



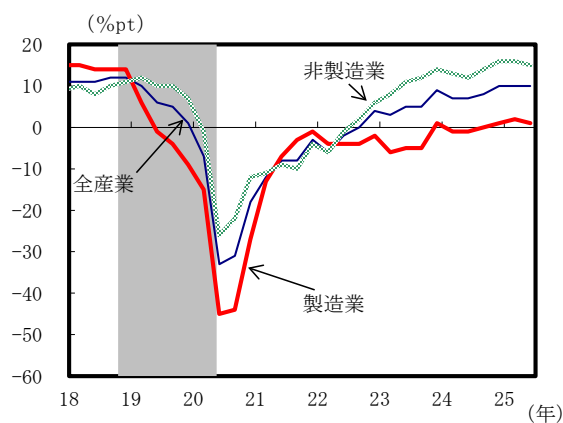
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

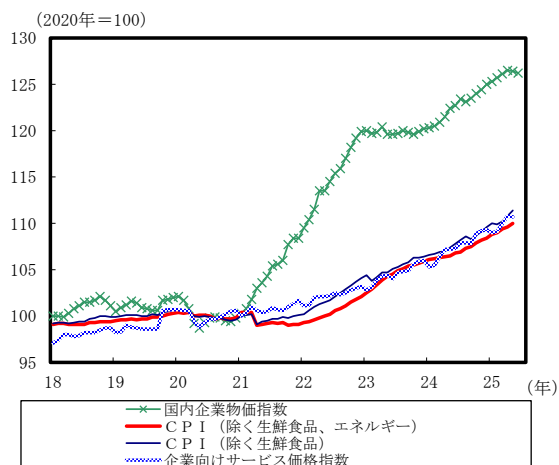
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

物価

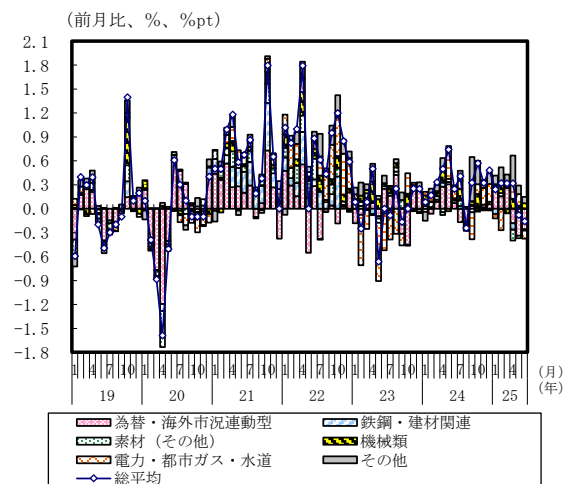
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

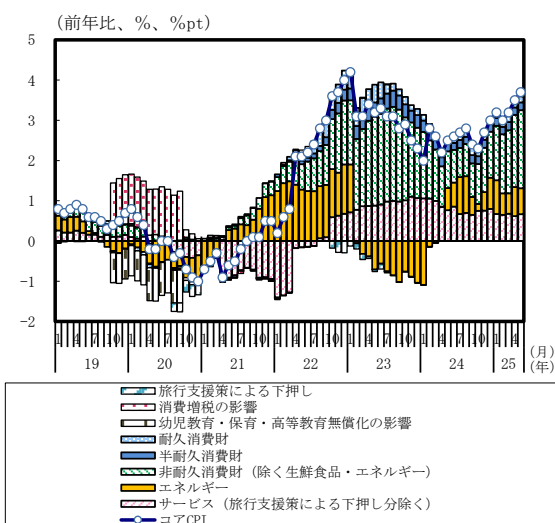
国内企業物価の要因分解



(注) 夏季電力料金調整後。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

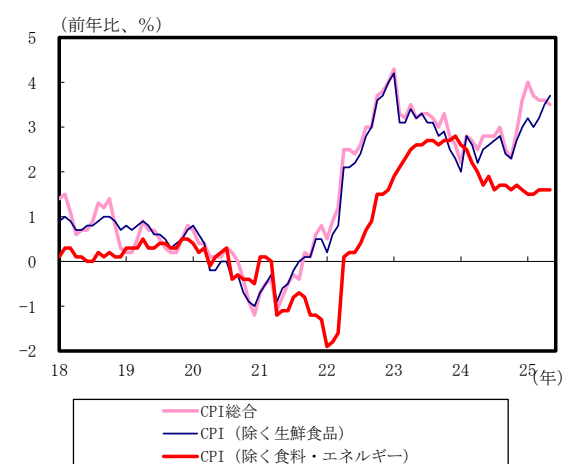


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成